資料１－２

（平成１５年度公募要領の例）

（６）先導的研究等の推進の公募要領

科学技術・学術政策局

1　目的

科学技術の急速な発展に先見性と機動性をもって対応するため、境界を越えた融合による新たな領域の創成や研究開発のブレークスルーとなる技術の創出が期待される先導的な研究開発を推進する。また、科学技術が社会に与える影響の広がりと深まりに先見性をもって対応するため、自然科学と人文・社会科学とを総合した研究開発を先導的に進める。

さらに、緊急に対応を必要とする研究開発等を機動的に推進する。

2　対象となる業務

本プログラムによる研究業務（以下「業務」という。）のうち、公募により求めるものは以下の２つの業務とし、国家的・社会的ニーズが高く戦略的に対応するべき業務を対象とする。

①新たな領域の創成等が期待される先導的な研究開発

ア　複数の分野に係る境界的又は融合的な研究開発を行う必要がある領域を対象とした新たな領域の創成が期待される研究開発

イ　新たな先端機器等の将来の研究開発の基盤となるものを対象とした分野横断的に対応することが望ましい研究開発

②自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発

自然科学及び人文・社会科学におけるそれぞれの専門的知識を融合して研究開発を行う必要がある領域を対象とする研究開発

3　対象機関・組織

国内の産学官の研究開発機関・組織全般とする。

4　実施期間

原則として３年間とする。

5　費用

（１）業務の実施に必要となる経費については、文部科学省から（他府省の組織及び独立行政法人であって文部科学大臣以外を主務大臣とするものについては所管府省を経由して）支給される。

なお、本プログラムによる業務の実施に当たり使用できる費目の種類は、原則として別表５に示すものとする。

（２）１課題当たりに支給する経費の目安は、年間５千万円～２億円程度（間接経費を除いた額）とする。

6　提案書類等

提案書類は、様式５－１から５－９によるものとする。本プログラムによる業務の実施を希望する研究開発機関・組織（以下「提案者」という。）は、業務全体に係る責任を有する機関（以下「中核機関」という。ただし、提案者が単独の機関となる場合、提案者と中核機関は同一とする。）、中核機関に所属し業務全体に係る責任を有する者（以下「研究代表者」という。）を決定した上、上記の様式に必要事項を記入し、中核機関の属性に応じて、以下により提出する。

（１）国立試験研究機関及び独立行政法人の場合（文部科学省の組織及び文部科学大臣を主務大臣とするものを除く。）
所管府省を通じて提出

（２）その他の場合
中核機関から直接提出

7　実施者の選定

（１）選定に係る審査は、提出された提案書類による書類審査及び研究代表者からのヒアリングの二段階審査により行う。審査は、科学技術・学術審議会研究計画・評価　分科会科学技術振興調整費審査部会（以下「審査部会」という。）にて行う。

（２）選定に係る評価項目及び審査基準は、以下のとおりとする。

＜共通事項＞

①研究等の内容
- 他の競争的資金等では対応できない課題か
- 内容、手法等の独創性は強いか。また、その水準は世界的に見て高いか
- 科学技術的、社会経済的波及効果が高いか
- 国家的・社会的ニーズが高く、戦略的に対応すべき課題か

②研究等の必要性
- 研究進展による科学技術及び社会経済の活性化への寄与度は高いか
- 研究等を開始する緊急性は高いか

③計画の妥当性
- 目標の設定は適切か
- 計画等から見て、目標達成の可能性は高いか

④実施体制
- 参画するそれぞれの機関の役割が明確であり、かつ一体的な取り組みが行われる課題か

＜個別事項：上記以外に以下の観点を加味して審査を行う＞

○新たな領域の創成等が期待される先導的な研究開発
（複数の分野に係る境界的又は融合的な研究開発を行う必要がある領域を対象とした新たな領域の創成が期待される研究開発）
- 将来著しい成長が予想される新たな領域の創成が期待できる内容か
- 既存の研究領域の枠を越えた融合的な内容であるか

・　各府省の取組を先導する内容であるか
・　複数機関との境界的又は融合的協力関係を有しているか

（新たな先端機器等の将来の研究開発の基盤となるものを対象とした分野横断的に対応することが望ましい研究開発）

・　新たな先端的機器等の将来の研究開発の基盤となる技術の創出が期待できる内容か
・　分野横断的に対応することが望ましい内容であるか
・　各府省の取組を先導する内容であるか
・　創出された技術が全国の研究者の利用に供し得るものか

○自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発

・　俯瞰的な課題であるか
・　科学技術と社会との関係に関わる内容か
・　自然科学と人文・社会科学の双方の専門的知識が同等に必要な課題であるか
・　人文・社会科学の視点から分野間の壁を取り払い、領域の融合を促す内容であるか

（３）審査結果は、審査終了後、提案書類に記された事務連絡先に通知する。なお、ヒアリングを実施する提案者に対しては、ヒアリングの日時、場所等を通知する。

（４）審査部会委員（ワーキンググループを設置して審査する場合には、当該ワーキンググループ委員を含む。）であって、提案者との間に利害関係が認められる委員については、当該提案者からの提案書の審査に加わることができない。

８　業務の実施

（１）選定された実施者の中核機関は、提案書類の研究実施計画に即し、各研究参画機関・組織毎の年次計画及びこれに対応した経費の積算（以下「計画書等」という。）を取りまとめ、調整の上、文部科学省に提出する。なお、これらについては、文部科学省内での調整の結果、修正を求めることがある。

（２）文部科学省は、提出された計画書等について所要の調整を行い、財務省の承認を得た後、国の機関及び独立行政法人（文部科学省の組織及び文部科学大臣を主務大臣とするものを除く。）については移替え、文部科学省の組織については示達、その他の場合は委託により業務の実施に必要となる経費を配分する。

　また、文部科学省は、当該機関に対し、研究費等の直接経費の３０％に相当する額を間接経費として配分する。

（３）中核機関は、研究代表者のイニシアティブの下、当該研究課題の円滑な推進を図るため、研究の厳密な運営管理に必要な連絡調整を行う研究運営委員会を設置する。

　研究運営委員会は、研究代表者、サブテーマ責任者、各参画機関・組織毎に参画者から選任される責任者及び当該研究課題に直接参加していない外部有識者によって構成され、中核機関により適宜開催されるものとする。

（４）研究参画機関・組織は、計画書等に基づき業務を実施するほか、毎年度、研究の進捗状況及び経費使用実績の報告書（以下「報告書等」という。）を作成し、中核機関に提出する。

　中核機関は、各研究参画機関・組織から提出された当該年度の報告書等をとりまと

め、研究代表者のイニシアティブのもと、研究運営委員会での議論等を踏まえ、調整の上、文部科学省に提出する。

（５）中核機関は、業務終了後、速やかに各研究参画機関・組織からの成果報告書を取りまとめ、調整の上、文部科学省に提出する。提出された成果報告書は、文部科学省から科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究評価部会（以下「評価部会」という。）に報告する。評価部会は、成果報告書を基に事後評価を行う。評価に当たっては、必要に応じて研究代表者等からのヒアリングを行うものとする。なお、成果報告書及び評価部会における評価結果は文部科学省から総合科学技術会議へ報告した後、公表する。

（別表６）

費　目　名	内　　容
（国の機関の場合）	
①非常勤職員手当	・非常勤として採用する者（教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等）に対する手当
②諸謝金	・研究運営委員会等の委員に対する委員会への出席謝金。講演、原稿の執筆協力等（但し、当該内容が実施する業務の内容となっている場合を除く）に対する謝金
③試験研究旅費	・非常勤以外の国の職員の試験研究（調査、実験、研究集会への出席等）に係る旅費
④外国旅費	・非常勤以外の国の職員の外国出張（調査、実験、研究集会への出席等）に係る旅費
⑤委員等旅費	・研究運営委員会等の委員の会議への出席に係る旅費
⑥外国技術者等招へい旅費	・外国人研究者の招へいに係る旅費
⑦招へい外国人滞在費	・招へい外国人研究者の滞在費及び国内における交通費に係る経費
⑧外来研究員等旅費	・非常勤職員の招へい並びに国内及び外国出張に係る旅費
⑨国有特許外国出願費	・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費
⑩試験研究費	・試験研究の実施に係る経費 ・研究運営委員会等の開催のための経費、国内での特許出願に係る経費
⑪科学技術総合研究委託費	・実施機関が他の研究機関に委託する試験研究の実施に係る経費
（国の機関以外の場合）	
⑫科学技術総合研究委託費	人件費（教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等）、賃金、備品費、試作品費、消耗品費、通信運搬費、借損料、旅費、会議開催費（会場借料、会議費、通信費、資料印刷費）、諸謝金、雑役務費、電子計算機借料等、印刷製本費、消費税、技術料、間接経費（直接経費の３０％）

注）国の機関の場合、上記①から⑩までに要する経費（直接経費）の３０％に相当する額については、間接経費として、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要となる経費の態様に応じた費目に使用することができる。

（様式６－１）

提案書
（先導的研究等の推進）

1　対象分野名（該当するものに○を付す。①についてはア、イのいずれかにも○を付す）
①新たな領域の創成等が期待される先導的な研究開発
ア　複数の分野に係る境界的又は融合的な研究開発を行う必要がある領域を対象とした新たな領域の創成が期待される研究開発
イ　新たな先端機器等の将来の研究開発の基盤となるものを対象とした分野横断的に対応することが望ましい研究開発
②自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発

2　研究代表者・中核機関

代表者	ふりがな 提案者名		生年月日	西暦19　　年　　月　　日 （　　歳） ＊2003年4月1日現在の年齢	
	機関・所属部署名			役職名	
	ふりがな 所在地	〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○－○○○－○			
		TEL.		FAX.	
		E-mail:			
	所属機関の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(独法、国研=「官」、特殊法人=「産」、大学=「学」、民間=「産」)		エフォート(年間全仕事時間を100%とした際の当該研究に割く時間配分率)　●%	
事務連絡担当者 (当該担当者に審査結果等全ての連絡をいたします)	ふりがな 担当者名			役職名	
	機関・所属部署名				
	事務連絡先 (当該連絡先に審査結果等全ての連絡をいたします)	〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○－○○○－○			
		TEL.		FAX.	
		E-mail:			

3　提案課題

課題名	(課題名は20字以内とし、サブタイトルは付けないこと。また、提案後、課題名の変更は基本的に認めない。)		
主分野	（別紙１より１つ記入願います）	キーワード	別紙２より該当するものを（複数可）選択して記入願います
副分野	(上記「主分野」と異なるものを別紙1より1つ記入願います。ただし対象分野で②自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的研究開発を選択した場合は、記載する必要はありません。)		

4　共同研究実施予定期間（原則３年以内）※財務省の承認日(8月目途)から業務開始の予定
平成15年８月※～平成　　年　月まで

5　経費の見込額（概算）
初年度　　百万円、総額　　百万円

（別紙１）

研究開発分野の分類

（平成13年３月30日閣議決定された科学技術基本計画に基づく分類）

1	ライフサイエンス分野
2	情報通信分野
3	環境分野
4	ナノテクノロジー・材料分野
5	エネルギー分野
6	製造技術分野
7	社会基盤分野
8	フロンティア分野

（別紙２）

キーワード

遺伝子
蛋白質
脂質
細胞・組織
生体機能利用
脳・神経
植物
ウイルス
進化
プロテオーム
移植・再生医療
再生医学
農林水産物
バイオテクノロジー
癌
循環器・高血圧
感染症
老化
バイオ関連機器

ゲノム
糖
核酸
生体分子
発生・文化
動物
微生物
行動学
情報工学
ﾄﾗﾝｽﾚｰｼｮﾅﾙﾘｻｰﾁ
医療・福祉
食品
組み換え食品
痴呆
糖尿病
ｱﾚﾙｷﾞｰ・ぜんそく
脳神経疾患
薬剤反応性

ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ
大気圏現象
土壌圏現象
環境質定量化・予測
有害化学物質
廃棄物再資源化
水質汚濁・土壌汚染防止・浄化技術
公害防止技術・対策技術
環境調和型農林水産技術
政策研究

ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ（ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ以外）
水圏現象
生物圏現象
環境変動
廃棄物処理技術
大気汚染防止・浄化技術
環境分析技術
生態系修復・整備技術
環境調和型都市基盤・建築技術

磁気記録
超高速情報処理
走査ﾌﾟﾛｰﾌﾟ顕微鏡技術
量子ドット
量子井戸
分子機械
トンネル現象
DNAｺﾝﾋﾟｭｰﾀ
強相関ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ
量子封じ込め
分子認識
高性能ﾚｰｻﾞｰ
高効率太陽光発電材料・素子
光スイッチ
微小共振器
ナノコンタクト
MBE、ｴﾋﾟﾀｷｼｬﾙ

半導体超微細化
原子分子処理
量子細線
超格子
ナノマシン
量子ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ
スピンエレクトロニクス
ナノチューブ・フラーレン
自己組織化
少数電子素子
超伝導材料・素子
量子ﾋﾞｰﾑ技術
フォトニクス結晶
テラヘルツ／赤外材料・素子
超分子化学

ﾌｫﾄﾆｸｽﾈｯﾄﾜｰｸ関連技術
有線アクセス技術
移動体通信技術
暗号・認証等技術
高信頼性ﾈｯﾄﾜｰｸ技術
ﾊｲﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ技術
アルゴリズム
可視化技術
記憶方式
大規模ﾌｧｲﾙｼｽﾃﾑ技術
画像、文章、音声等認識技術
自動タブ付け技術
エージェント技術
ｿﾌﾄｳｪｱ関連効率化・安定化技術
ｺﾝﾃﾝﾂ・ｱｰｶｲﾌﾞ技術
ﾃﾞﾊﾞｲｽ設計・製造ﾌﾟﾛｾｽ技術
先端機能ﾃﾞﾊﾞｲｽ技術
ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ技術

先端的通信技術
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ高度化技術
衛星利用ﾈｯﾄﾜｰｸ技術
ｾｷｭｱ・ﾈｯﾄﾜｰｸ技術
著作権・ｺﾝﾃﾝﾂ保護技術
ﾃﾞｨﾍﾟﾝﾀﾞﾌﾞﾙ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ技術
モデル化技術
解析・評価技術
ﾃﾞｰﾀｽﾄﾚｰｼﾞ技術
ﾏﾙﾁﾓｰﾀﾞﾙｲﾝﾀｰﾌｪｰｽ技術
多言語処理技術
ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨ技術
ｽﾏｰﾄｾﾝｻ情報ｼｽﾃﾑ技術
ディレクトリ・情報検索技術
ｼｽﾃﾑｵﾝﾁｯﾌﾟ技術
高密度実装技術
低消費電力・高ｴﾈﾙｷﾞｰ密度技術

エネルギー全般
原子力エネルギー
太陽光発電
地熱
ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ
ﾊﾞｲｵﾏｽ
省エネルギー
ｴﾈﾙｷﾞｰ効率化技術
地球温暖化ｶﾞｽ排出削減
水素
LNG車

再生可能エネルギー
太陽電池
風力
廃熱利用
メタンハイドレード
天然ガス
新エネルギー
二酸化炭素排出削減
燃料電池
電気自動車
ハイブリッド車

水循環
長寿命化技術
環境対応技術
建設ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ
国際貢献
交通事故
高度道路交通ｼｽﾃﾑ
交通需要ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ
電子航法

延命化技術
ｺｽﾄ縮減技術
建設機械
国際協力
地理情報システム
次世代交通ｼｽﾃﾑ
走行支援道路ｼｽﾃﾑ
輸送機器
管制

超精密計測技術
精密研磨技術
マイクロマシン
高速ﾌﾟﾛﾄﾀｲﾋﾟﾝｸﾞ技術
射出成型技術
高速伝送回路設計技術
ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨｰ技術
複数企業共同生産ｼｽﾃﾑ
低ｴﾝﾄﾛﾋﾟｰ化指向製造ｼｽﾃﾑ

光源技術
プラズマ加工技術
精密部品加工技術
高速組立成型技術
微細接続技術
ﾋｭｰﾏﾝｾﾝﾀｰﾄﾞ生産
品質管理システム

ロケット
宇宙往還機
無重力実験
宇宙ｽﾃｰｼｮﾝ
惑星探査
宇宙科学
海洋探査
海洋資源
海洋生態
大陸棚

人工衛星
宇宙輸送インフラ
衛星通信
地球観測
天文
海洋科学
海洋利用
深海環境
大深度地下
極地

自然災害
制震技術
防災
救命
非常時通信
ﾘｱﾙﾀｲﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
国土整備
都市整備

耐震技術
免震技術
減災
消防
危機管理
国土開発
国土保全
水資源

哲学
社会学
文化人類学
文学
経済学

心理学
教育学
史学
法学

（様式６－２）

研究課題構想・概要（Ａ４用紙１枚まで）

○課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」

研究の目標・概要
１．目標 ・期待できる成果を時系列に記述 ○研究開始後１年目の目標 ○研究開始後２年目の目標 ○研究開始後３年目の目標 ２．内容 ・研究の内容について、手法も含め簡潔に記述 ３．緊急性 ・研究開発を（早急に）開始すべき緊急性について具体的に記述 ４．独創性 ・従来の研究にはない独創性について ５．他の競争的資金等には馴染まない理由

諸外国の現状等
１．現状 ・同様の分野における諸外国の研究（個別機関毎は不要）の現状を記述 ２．我が国の水準 ・同様の分野における諸外国と我が国との比較を具体的（遅れているのか、進んでいるのか等）に記述

研究進展・成果がもたらす利点
１．世界との水準の関係 ・世界で初めての技術を開発することになる等、研究が進展すると世界水準との関係でどのような（具体的な）利点があるのかを記述 ２．波及効果 ・研究進展による、科学技術及び社会経済の活性化への寄与について記述 ・成果の技術的・資料的ニーズについて具体的に記述

（様式６－３）

研究課題構想・詳細（対象分野共通）

○課題名　　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　　「　　」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

１．研究の目標について

２．研究計画・内容（方法も含む）について

３．研究の必要性・緊急性について

４．研究の独創性について

５．提案にいたる準備・調査等について

６．研究の水準について

７．研究の波及効果について

８．国内外の研究状況について
　国内外における類似の研究の実施状況（研究機関名、研究名（国内の場合は制度名・（関係省庁名））、概要、類似点、相違点等）を記述して下さい。

９．生命倫理・安全面への配慮について
　ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律の特定胚に該当する研究、ヒト胚性幹細胞（ES細胞）に関する研究、組換えDNA実験が含まれる研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究、遺伝子治療臨床研究、疫学研究等国の指針等が存在する研究が含まれている研究を計画している場合は、各指針等に照らし、当該研究が倫理面・安全対策面等において問題がないと判断した理由について詳しく記載して下さい。
　また、動物その他を用いる研究が計画されている場合は、各指針等に基づく国の確認等の適合状況、倫理面及び安全対策への配慮に関し、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮等を中心にその状況を記載した上で、倫理面・安全対策面等において問題がないと判断した理由につい記載して下さい。

（様式６－３－①）

研究課題構想・詳細
（複数の分野に係る境界的又は融合的な研究開発を行う必要がある
領域を対象とした新たな領域の創成が期待される研究開発）

○研究課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

１．当該研究課題によって創成され得る新たな領域について
・どのような領域が創成されるか
・将来どのような成長が期待される領域か
・創成された領域によりもたらされ得る波及効果は何か
・新領域に関する他の資金での対応状況はどうか　等

２．当該研究課題の内容に関する境界的・融合的な観点について
・既存の研究領域と何が違うのか
・既存の研究領域の枠を越えて融合することによる効果は何か

３．国家的視点から見て、当該研究課題を進めるべき必要性・重要性について
・国家的・社会的ニーズが高く、戦略的に対応すべき課題か

４．参画機関間の協力関係について
・参画するそれぞれの機関の役割が明確であり、かつ一体的な取り組みが行われる体制となっているか

（様式６－３－②）

研究課題構想・詳細
（新たな先端機器等の将来の研究開発の基盤となるものを対象
とした分野横断的に対応することが望ましい研究開発）

○研究課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

１．当該研究課題によって創成され得る新たな技術等について
・新たな先端的機器等、どのような技術が創出されるか
・将来の研究開発の基盤としてどのような成長が期待される技術か
・創出された技術によりもたらされ得る波及効果は何か（全国の研究者の利用に供し得るものであるか等）
・他の資金での対応状況はどうか　等

２．当該研究課題の内容に関する境界的・融合的な観点について
・分野横断的に対応することが望ましい内容であるか

３．国家的視点から見て、当該研究課題を進めるべき必要性・重要性について
・国家的・社会的ニーズが高く、戦略的に対応すべき課題か

４．参画機関間の協力関係について
・参画するそれぞれの機関の役割が明確であり、かつ一体的な取り組みが行われる体制となっているか

（様式６－３－③）

研究課題構想・詳細（自然科学と人文・社会科学との総合）

○研究課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

１．当該研究課題の内容に関する「科学技術と社会との関係」の観点について
・何故当該研究課題が科学技術と社会との関係に係わる内容であると言えるのか

２．当該研究課題の内容に関する「俯瞰性」の観点について
・何故当該研究課題が俯瞰的な課題であると言えるのか

３．自然科学の専門家と人文・社会科学の専門家の双方が参画する必要性及びその効果について

４．分野・領域等の融合効果について
・当該研究課題の実施により期待される分野や領域等の融合効果について

５．国家的視点から見て、当該研究課題を進めるべき必要性・重要性について
・国家的・社会的ニーズが高く、戦略的に対応すべき課題か

６．参画機関間の協力関係について
・参画するそれぞれの機関の役割が明確であり、かつ一体的な取り組みが行われる体制となっているか

（様式６－４）

研究課題内容

○課題名　　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　　「　　」

・サブテーマ毎に、責任者（所属機関・氏名・年齢）を明記し、目的、目標、研究の現状、研究の内容（実施期間・方法・担当機関・担当者、期待される具体的な成果等）、研究の必要性等を具体的かつ分かりやすく記述して下さい。
・研究の項目毎に担当者（所属機関・氏名・年齢）を明記し、概要を記述して下さい。

（１）○○に関する研究　←（サブテーマ）
サブテーマ責任者（所属機関）：
（研究内容記載）

①○○の解明に関する研究　←（研究の項目）
研究参画者（所属機関）：
（研究概要記載）

②○○の○○化に関する研究　←（研究の項目）
研究参画者（所属機関）：
（研究概要記載）

（２）○○に関する研究　←（サブテーマ）
サブテーマ責任者（所属機関）：
（研究内容記載）

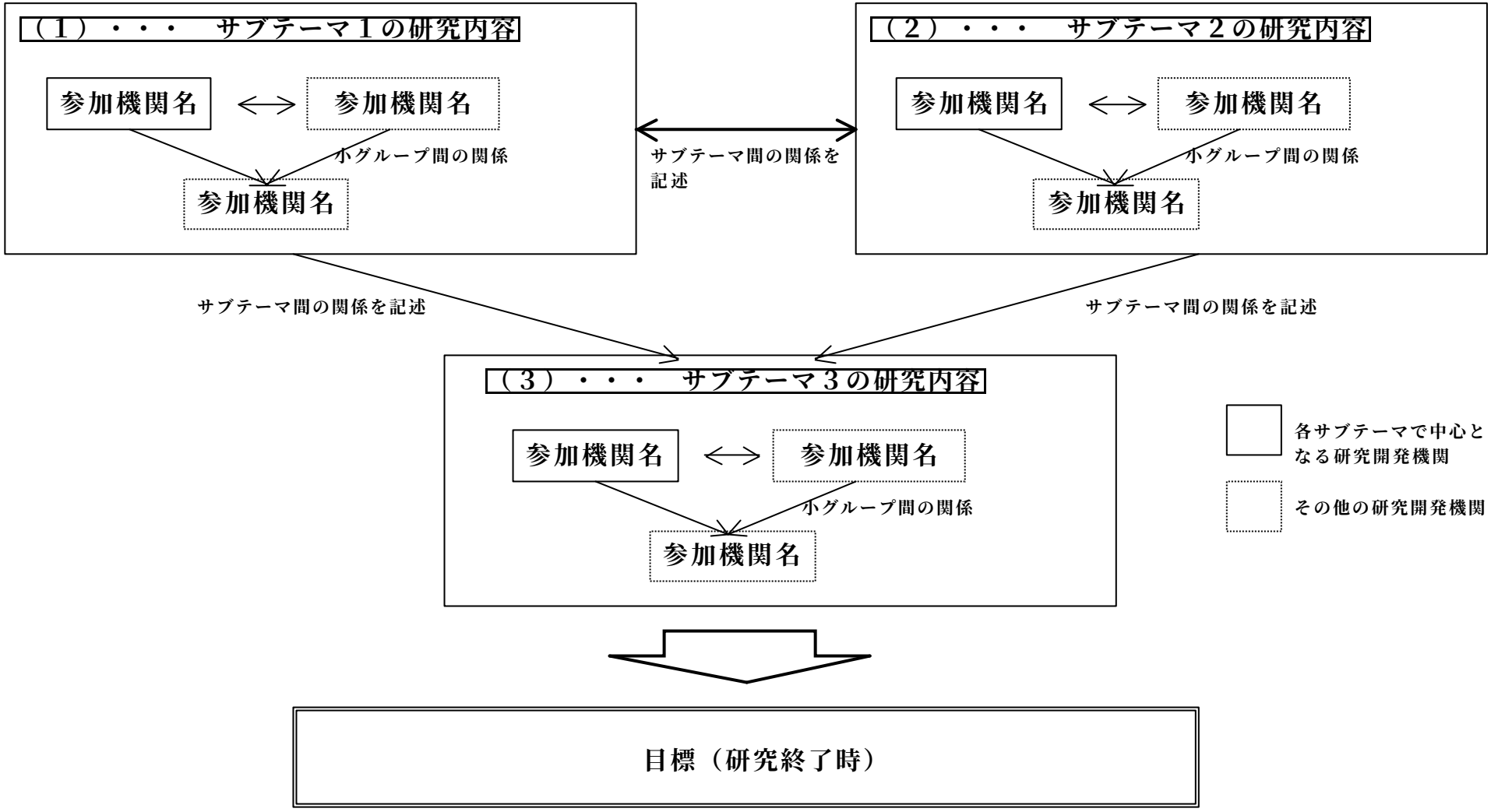
①○○・・・　←（研究の項目）

以下同様に記述

（様式６－５）

体制図（Ａ４用紙１枚）

○課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」



（様式６－６）

業務年次計画表・所要経費概算

○課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」

研　究　項　目	１５年度	１６年度	１７年度
例） （１）・・・に関する研究 （参画研究機関） ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○㈱ ・・・	・・・の準備 ←→ 10（百万円）	・・・の ←→ 20（百万円）	開発 ←→ 30（百万円） とりまとめ ←→ 10（百万円）
（２）・・・に関する研究 （参画研究機関） ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○㈱ ・・・			

注）サブテーマ毎にそれぞれ記入して下さい。

（様式６－７）

所要経費の見込額

○課題名　「　　」
○研究代表者名　「　　」
○中核機関名　「　　」

（単位：百万円）

経費の内容	年　　度			総　額
	１５年度	１６年度	１７年度	
例） （○○機関）	１２４	４７	５２	２２３
備品及び試作品費 （内容）	８０ 多ﾀｰｹﾞｯﾄ反応性ｽﾊﾟｯﾀ装置	２０ 可変波長ﾚｰｻﾞｰ	２５ 近接場光顕微鏡	１２５
消耗品 （内容）	１５	１０	１０	３５
旅費	１	１	１	３
人件費	０	２４	２４	４８
（○○機関）	１２４	４７	５２	２２３
備品及び試作品費 （内容）	８０ 多ﾀｰｹﾞｯﾄ反応性ｽﾊﾟｯﾀ装置	２０ 可変波長ﾚｰｻﾞｰ	２５ 近接場光顕微鏡	１２５
消耗品 （内容）	１５	１０	１０	３５
旅費	１	１	１	３
人件費	０	２４	２４	４８
（○○大学） ・・・ ・・・	・・・	・・・		
計				

注）所要経費について、参画機関毎に、別紙３を参考にして見込額を記入すること（予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。）。

（別紙３）

費目の内容

費　目　名	内　　容
（国の機関の場合）	
①非常勤職員手当	・非常勤として採用する者（教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等）に対する手当
②諸謝金	・研究運営委員会等の委員に対する委員会への出席謝金。講演、原稿の執筆協力等（但し、当該内容が実施する業務の内容となっている場合を除く）に対する謝金
③試験研究旅費	・非常勤以外の国の職員の試験研究（調査、実験、研究集会への出席等）に係る旅費
④外国旅費	・非常勤以外の国の職員の外国出張（調査、実験、研究集会への出席等）に係る旅費
⑤委員等旅費	・研究運営委員会等の委員の会議への出席に係る旅費
⑥外国技術者等招へい旅費	・外国人研究者の招へいに係る旅費
⑦招へい外国人滞在費	・招へい外国人研究者の滞在費及び国内における交通費に係る経費
⑧外来研究員等旅費	・非常勤職員の招へい並びに国内及び外国出張に係る旅費
⑨国有特許外国出願費	・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費
⑩試験研究費	・試験研究の実施に係る経費 ・研究運営委員会等の開催のための経費、国内での特許出願に係る経費
⑪科学技術総合研究委託費	・実施機関が他の研究機関に委託する試験研究の実施に係る経費
（国の機関以外の場合）	
⑫科学技術総合研究委託費	人件費（教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等）、賃金、備品費、試作品費、消耗品費、通信運搬費、 借損料、旅費、会議開催費（会場借料、会議費、通信費、資料、印刷費）、諸謝金、雑役務費、電子計算機借料等、印刷製本費、消費税、技術料、間接経費（直接経費の３０％）

注）国の機関の場合、上記①から⑩までに要する経費（直接経費）の３０％に相当する額については、間接経費として、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要となる経費の態様に応じた費目に使用することができる。

（様式６－８）

研究者データ
（研究代表者及びサブテーマ責任者について作成）

<table>
<tr><td>ふりがな
氏名</td><td colspan="2"></td><td>生年月日</td><td colspan="2">西暦19　　年　　月　　日
（　　歳）
＊2003年４月１日現在の年齢</td></tr>
<tr><td rowspan="2">所属機関</td><td>ふりがな
所在地</td><td colspan="4">〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○－○○○－○
TEL.
Fax.
E-mail:</td></tr>
<tr><td>機 関 名
所属部署</td><td colspan="2"></td><td>役 職 名</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究歴</td><td>最終学歴</td><td colspan="4">昭和○○年　○○大学○○学部卒業</td></tr>
<tr><td>学位</td><td colspan="4">昭和○○年　博士号（○○学）取得（○○大学）</td></tr>
<tr><td>主な職歴
と
研究内容</td><td colspan="4">（記入例）
昭和○○年～○○年　○○大学○○学部助手
○○○○○について研究
昭和○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員
○○○○○○○に関する研究に従事
昭和○○年～○○年　○○大学○○学部教授
○○○○○について研究</td></tr>
<tr><td colspan="2">１年間の全研究時間数</td><td colspan="3">平均　毎月○○時間×○○ヶ月</td></tr>
<tr><td rowspan="5">他制度での助成等の有無（申請中も含む）

各制度の事業に割り当てる研究時間割合(%)
(年間全仕事時間を100%とした際の当該研究に割く時間配分率)</td><td>本事業</td><td colspan="2">科学技術振興調整費　先導的研究等の推進
・研究期間、見込み経費額</td><td>○○%</td></tr>
<tr><td>各省の
競争的資金</td><td colspan="2">（科学研究費補助金、厚生科学研究費補助金）
・制度名、研究期間、助成金額、課題名
・本事業との仕訳、関連性</td><td>○○%</td></tr>
<tr><td>特殊法人による競争的資金</td><td colspan="2">（学振、NEDO、生研機構、医薬品機構、通信・放送機構、運輸施設整備事業団、JST）
・制度名、研究期間、助成金額、課題名
・本事業との仕訳、関連性</td><td>○○%</td></tr>
<tr><td>その他競争的資金</td><td colspan="2">（上記の他、研究者が競争的な環境から獲得することができる外部資金のうち、申請中のものを含め年間1,000万円以上の研究助成を受ける場合について）
・制度名、研究期間、助成金額、課題名
・本事業との仕訳、関連性</td><td>○○%</td></tr>
<tr><td>経常的研究 等</td><td colspan="2">・研究内容</td><td>○○%</td></tr>
<tr><td colspan="2">研究成果等に関する情報</td><td colspan="3">必要に応じ、別紙に記載のこと</td></tr>
</table>

＊既に応募している競争的資金制度のみならず、現在、応募しようとしている競争的資金制度についても、幅広く記載すること。「応募中」、「申請中」の場合にはその旨を記載すること。

（様式６－８・別紙）

研究成果等に関する情報

１．論文・著書等

・提案課題の内容に限ることなく、これまでに発表した論文（査読制度のあるジャーナル掲載に限る）、著書（教科書、学会抄録、講演要旨は除く）等を新しいものから順に　発表年次をさかのぼって記入すること。

・主要なものを選定し、１ページ以内に収めて下さい。

①論文
（タイトル、論文名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦））

②著書
（タイトル、著者、著書名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦））

③学協会誌等
（タイトル、著者、学協会誌等名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦））

２．特許等（申請中のものについては内数として括弧内に記載）

国内特許	件（　　件）

国外特許	件(　件　)

・主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記入して下さい。

３．受賞歴、表彰歴

・主要なものについて、年月、受賞名等を記入して下さい。

（様式６－９）

機関データ

※何れの項目も概略で構いません。（詳細なパンフレット等を添付する必要はありません）

１．中核機関について

（１）機関名

（２）在籍する研究者総数（概数で構いません）
うち、当該提案構想に携わる研究者数（概数で構いません）

研究者総人数（人）	
当該構想に携わる研究者数（人）	

（３）財務の状況

・予算額の推移（平成11～13年度の総決算額）

・外部資金（機関全体として公募型資金により獲得した研究開発に係る補助金、委託費等）の総額の推移（平成11～13年度の総決算額ベース）

	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度
総決算額（億円）			
外部資金の獲得総額（決算ベース、億円）			

２．参画機関のうち民間企業等について

（当事業は中小企業技術革新制度における平成１４年度特定補助金等に指定される予定であり、採択課題に参画する民間企業のうち、当該制度に規定する中小企業者等に該当する企業は様々な支援措置を受けることができます。このため、民間企業等については、下記の事項について記入して下さい。）

民間企業名	主たる事業所の所在地	資本金（千円）	従業員数（人）	主たる業務